

トランプ関税の影響で、県内景気は 製造業を中心に弱い動き



神奈川県内景気

- 財輸出は引き続き弱い動きとなっている。北米向けの輸出は、トランプ関税の影響で輸送用機器の輸出が落ち込み、低水準で推移している。他方、インバウンド消費は横ばい圏で推移した。
- 県内製造業の生産活動は低下傾向にある。主要業種別にみると、輸送機械が低調である。
- 県内の雇用情勢は、求人数が減少傾向にあり、軟化しつつある。所得情勢について、直近9月の実質賃金は3か月連続で前年割れに。
- 10月の消費者物価上昇率（横浜市）は2か月連続で伸びが拡大した。物価高騰により、個人消費は浮揚感を欠く状況が続いている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

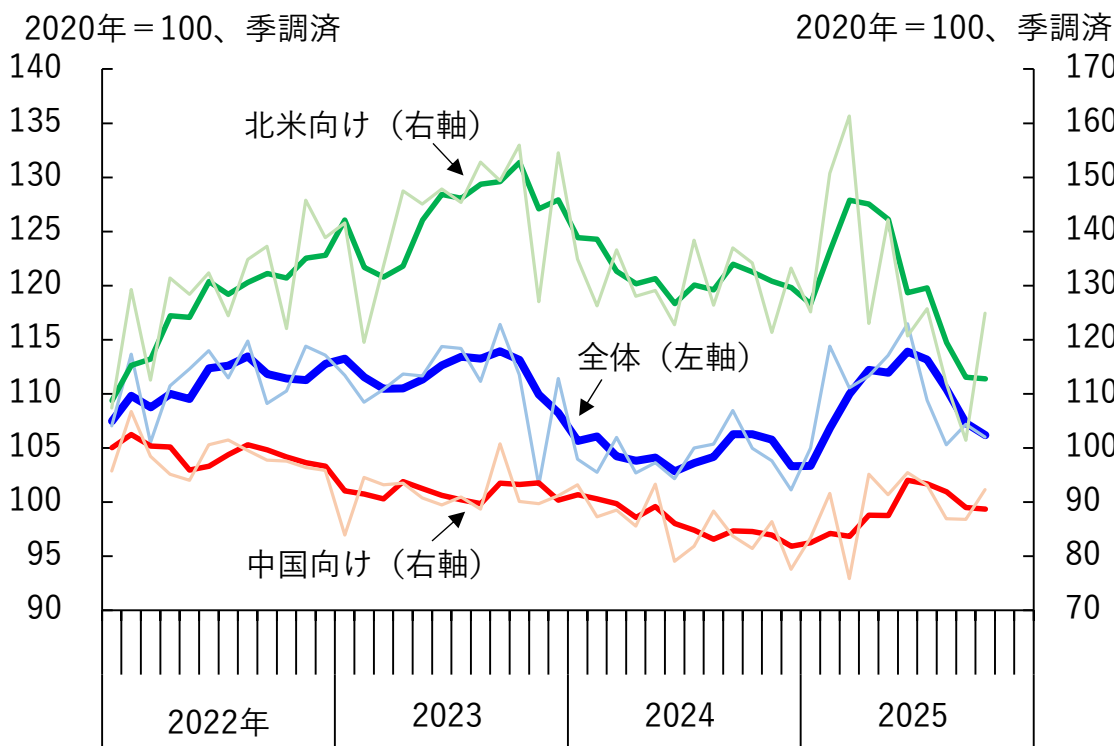


- 財輸出は弱い動きが続いている。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の10月の実質（≒数量ベース）輸出は前月比-1.1%と減少し、3か月移動平均は4か月連続で低下した。

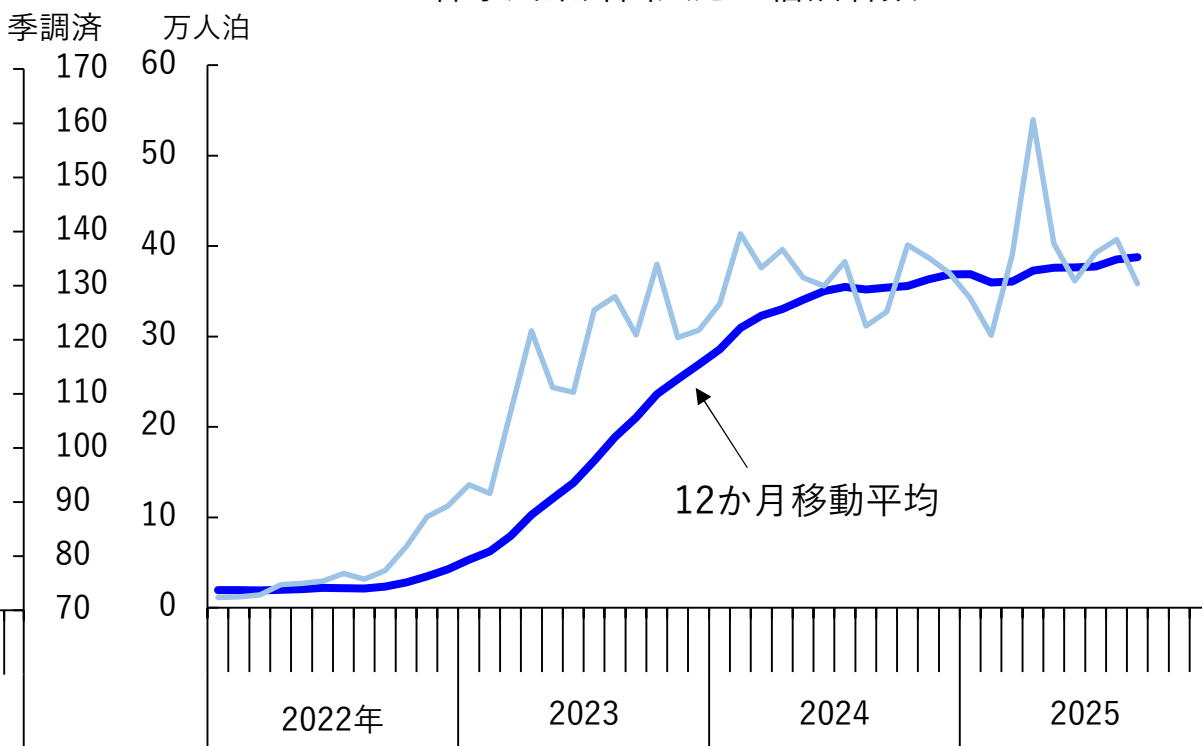
ー トランプ関税の影響を受けて、北米向けの輸送用機器の輸出が落ち込んでいる。こうした中、北米向け輸出は依然として低水準で推移している。

- 直近9月の神奈川県外国人延べ宿泊者数は、前年比+9.4%となった。もっとも、比較対象である前年9月の水準が低かったことに注意。単月の振れをならして足元の水準をみると、インバウンド消費は横ばい圏内で推移した。

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成



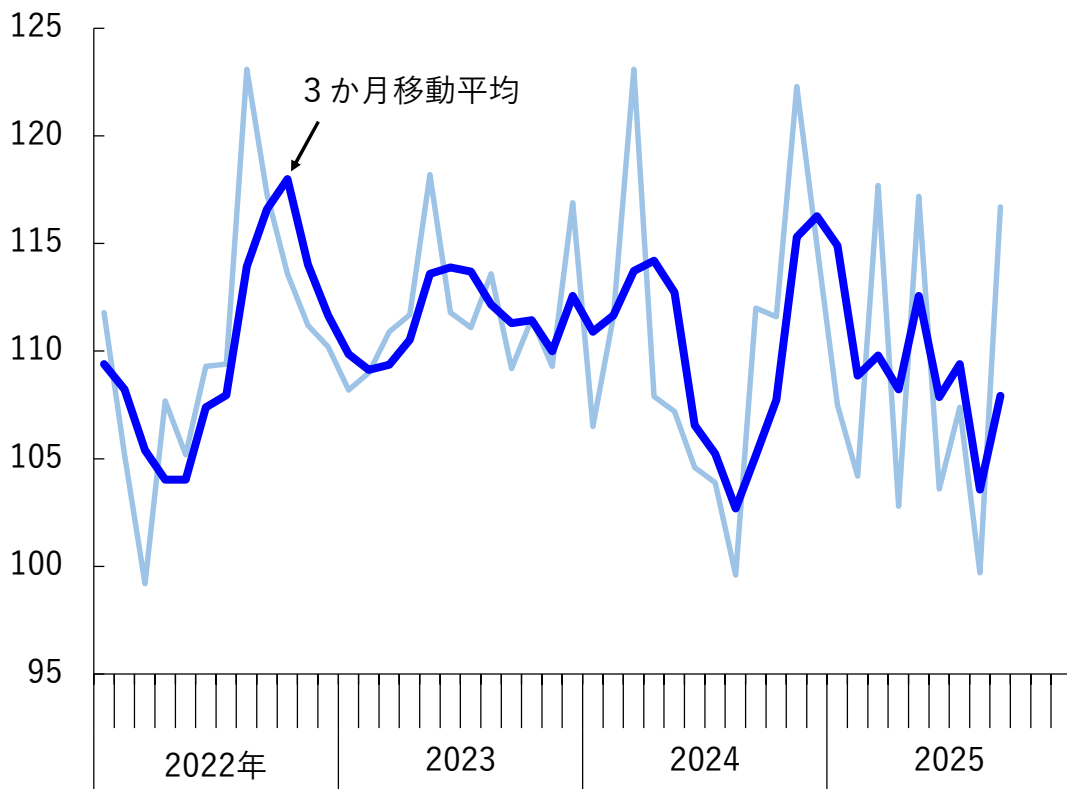
- 直近9月の工業生産指数は前月比+17.1%と、2か月ぶりに上昇した。ただし、3か月移動平均でならしえてみると、県内製造業の生産活動は低下傾向にある。

ー 主要業種別にみると、普通乗用車が減少した輸送機械（同-1.4%）が低下した。同指数は、上海のロックダウンや半導体供給不足で生産活動が停滞していた2022年前半と同程度の低い水準に。背景には、米国向けの輸送用機器の輸出が落ち込んでいることなどがあるとみられる。

ー 一方、半導体製造装置が増加した生産用機械（同+56.9%）、医薬品が増加した化学（同+6.5%）は上昇した。

製造工業生産指数（神奈川県）

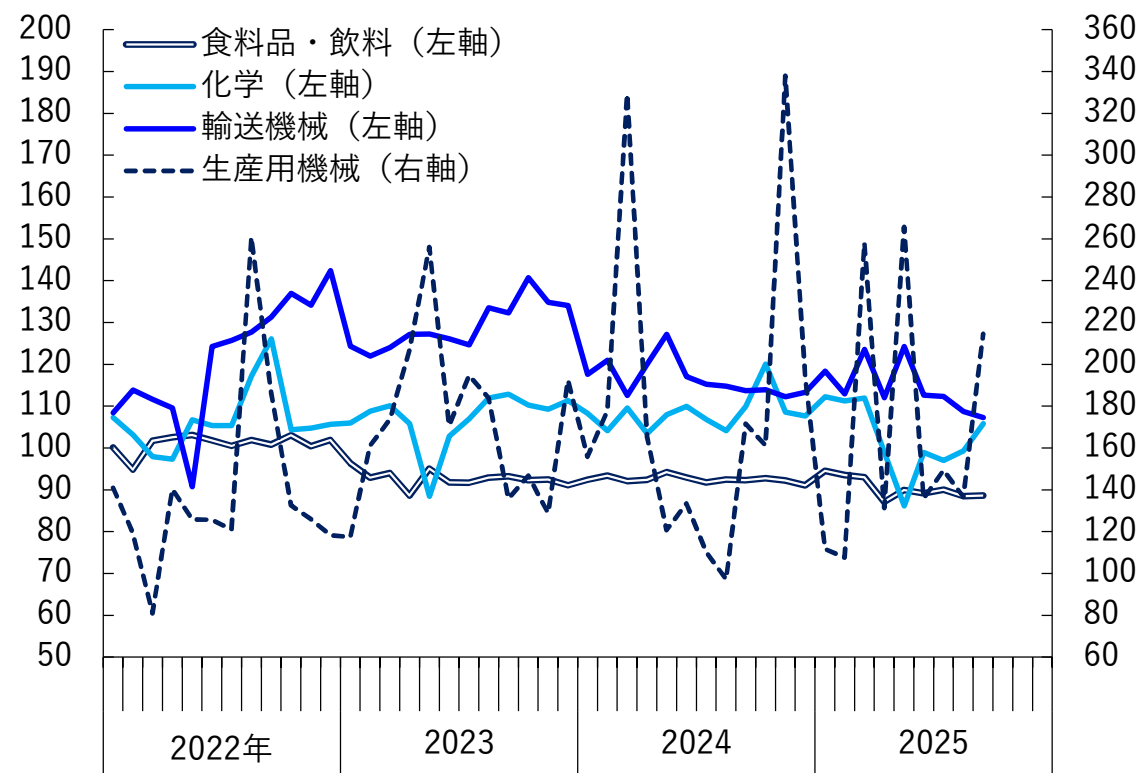
2020年=100、季調済



主要4業種の生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済

2020年=100、季調済

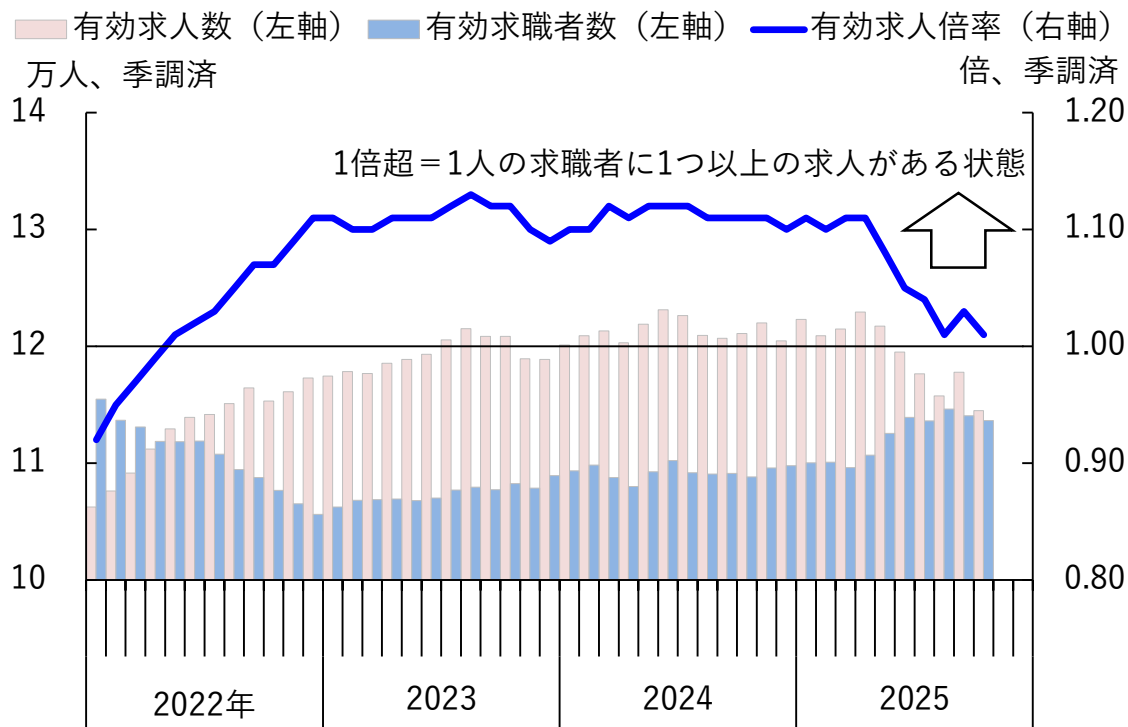
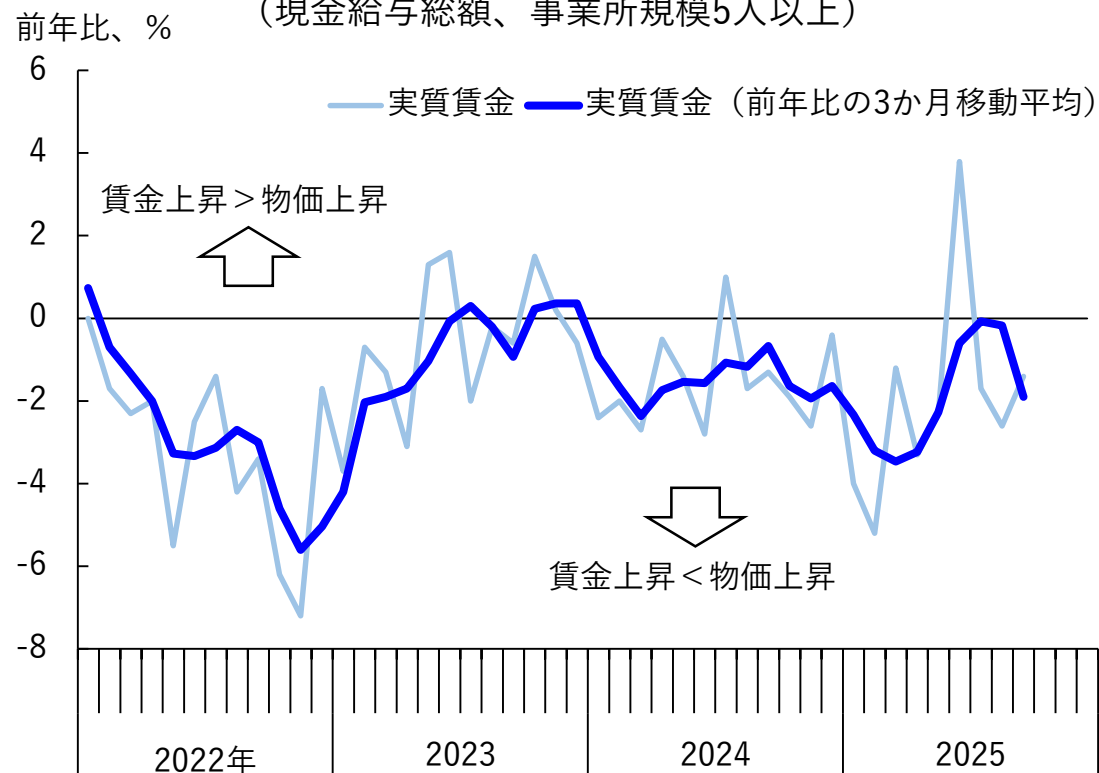


- 10月の神奈川県の有効求人倍率（就業地別）は1.01倍となり、前月から低下した。就業地別の有効求人数が前月比-2.8%と減少し、有効求職者の減少幅（同-0.4%）を下回った。

－主要産業別に新規求人数（受理地別）をみると、製造業が前年比-0.8%と3か月連続で前年比マイナスとなった。県内製造業の生産活動が伸び悩んでいることなどを背景に、同業種の新規求人数はこのところ減少傾向にある。

- 直近9月の神奈川県の実質賃金（事業所規模5人以上）は前年比-1.4%と、3か月連続で前年割れに。

神奈川県の求人・求職および求人倍率（就業地別）

神奈川県の実質賃金
（現金給与総額、事業所規模5人以上）

注：就業地別とは、勤務地が神奈川県である求人票を集計した指標。神奈川県内で受理された求人票（県外勤務地を含む）を集計した受理地別とは異なる。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

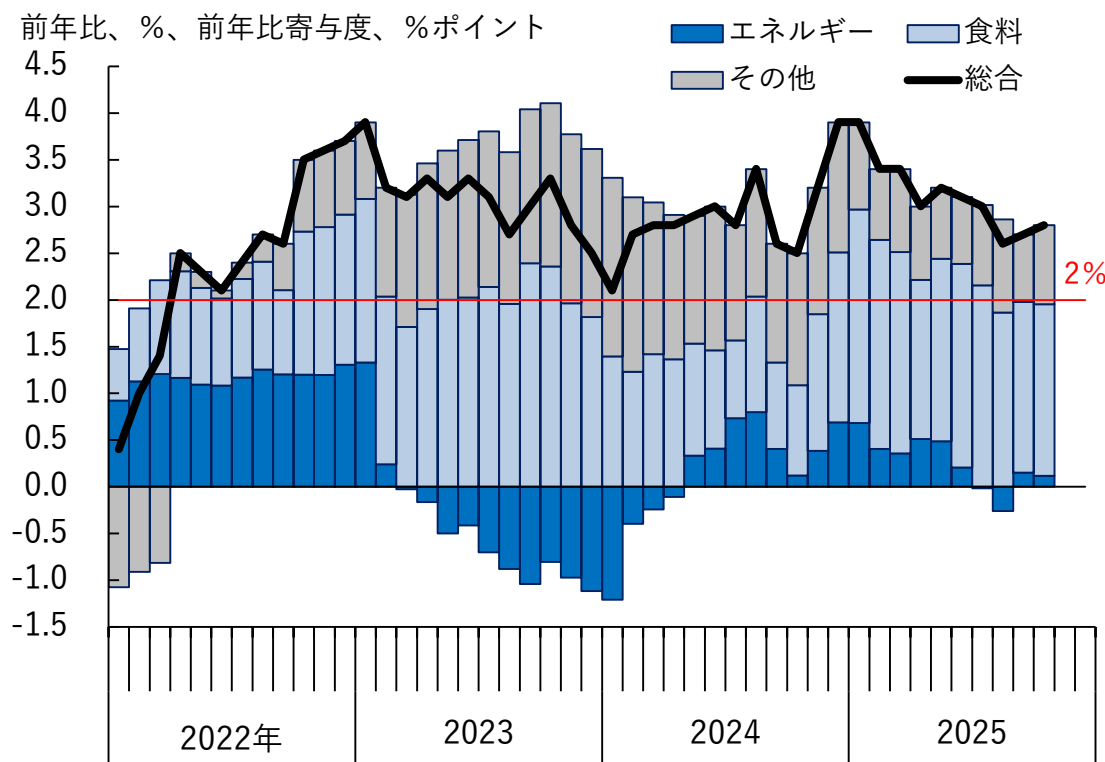
- 10月の横浜市の消費者物価指数（総合）は前年比+2.8%と、2か月連続で伸び率が拡大した（8月：同+2.6%、9月：同+2.7%）。

－食料は同+6.7%と前月と同じ伸び率で、急ピッチな価格上昇が続いている。米を含む穀類の伸び率は縮小傾向にあるものの、調理食品（弁当や惣菜などいわゆる中食が該当）や外食が高い伸びとなっている。

- 財消費の動向を示す10月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は、前月比+0.1%と横ばい圏内で推移した。同月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、物価上昇で客単価は上昇しているが、来客数や買上点数が減少している旨のコメントが百貨店、スーパー、コンビニなどからみられた。

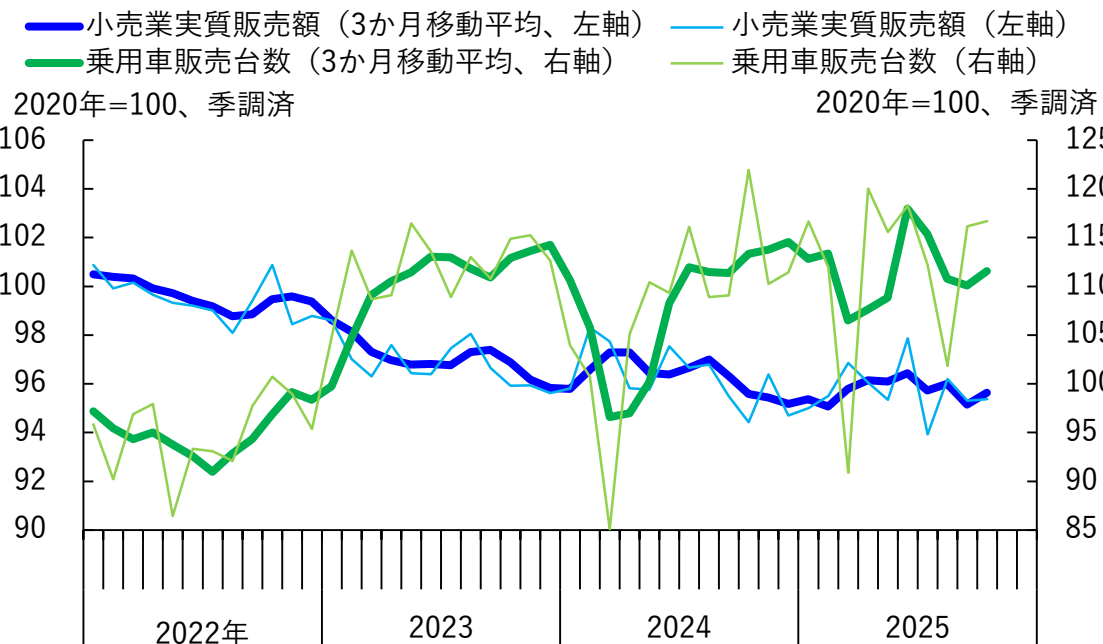
横浜市消費者物価指数（総合）

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町 淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5